

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2024年 12月 15日 No. 146

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「天災に始まり人災に終わる年」	編集委員長 福田 米藏 2
特集	「2024年のアフリカニュースをふり返る」	編集委員 柳沢 香枝 3
在外公館ニュース (11/16~12/15 公開月報)		編集委員長 福田 米藏 6
	アンゴラ月報 (10月) エチオピア月報 (10月) ガボン月報 (10・11月)	
	ギニア月報 (10月) ザンビア月報 (10月) ジブチ月報 (11月) ジンバブエ月報 (10月)	
	セネガル月報 (11月) ボツワナ月報 (10月) AU日本政府代表部月報 (11月)	
アフリカニュース		編集委員 柳沢 香枝 12
	注目ニュース (2件：気候変動会議、米国の大統領選挙) アンゴラ ガーナ ガボン	
	ケニア セネガル ソマリランド タンザニア チャド ナイジェリア ナミビア	
	ボツワナ 南アフリカ モーリシャス モザンビーク リビア 大陸全般 (2件)	
	ロシアとの関係 中国との関係 インドとの関係 サウジアラビアとの関係	
お役立ち情報		編集委員 柳沢 香枝 21
	「2024年版気候の現状：COP29に向けての更新」 (世界気象機関)	
	「2024年版アフリカのインフラの現状報告—インフラの使命：アフリカの産業ルネサンスの発動」 (アフリカ金融公社)	
JICA 海外協力隊員寄稿		
	「薬剤師として、最貧国でできること」 —マラウィアンの秘めたポテンシャルから得られるもの— 2022年度4次隊 薬剤師 マラウイ共和国 寺田 睦 23	
インタビュー		
	「インタビューバックナンバー一覧」	編集委員 清水 真理子 28
アフリカ協会からのご案内		事務局長 成島 利晴 37
	一協会日誌 サブサハラ・アフリカ奨学基金	



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

「天災に始まり人災に終わる年」

令和6年の師走も10日あまり、ようやく本格的な冬の気候の毎日となり、マフラー・手袋・コートなどの完全装備で固める人の姿が増えてきたようで、私も心底から日差しを恋しいと思うようになりました。

我が家の周りでは「お待ちどおさま」と言わんばかりに、凍晴れの中で錦織の如く輝く紅葉が、冬木立ちの隙間から差し込む陽射しを浴びて、一方で変わらずに残る緑葉と色の競演を始めました。

ところで今年最初の本稿で、今年の干支は甲辰（きのえたつ）で活気に溢れた年、革新的なことが起きる期待の年であるが、元日早々大地震に見舞われて「めでたさは何処」に？とお伝えしたと思いますが、今日までの一年は実に地球的規模で山火事や洪水、地震など天変地異が続き、人間界でも相変わらず争い事が後を絶たず、様々な不安を抱えたまま年が改まろうとしています。

ロシアによるウクライナ侵略も、イスラエル・パレスチナ情勢も、トランプさんの非公式な動きが話題に昇りつつありますが、收拾される見通しが立つのはまだ先ようです。野次馬根性を発揮するまでもなく、今年には実に多くの国で政権交代が行われる（政権交代まで至らない場合でも与党が支持を大幅に減らす）傾向があり、これはアフリカにおける選挙も例外ではなく3月のセネガルでの野党大統領候補の勝利を皮切りに、南アフリカの総選挙での与党の議席大幅減、11月にはモーリシャスやボツワナの総選挙での野党の圧勝と続いています。

政権交代自体は自然なことです。今年の欧米における政権交代の流れの中に、自国中心な考え方や極右的な考え方が強まっていることは懸念されることです。各国の国民同士が、お互いの違いを認め、競い合いつつも互いの利益になるような着地点を模索していきたいものだと思っていたら、韓国では突如ユン大統領による非常戒厳が宣告され、6時間後に解除、現在大統領弾劾の動きが渦巻いており、シリアではアサド大統領が突如ロシアに亡命、反政府勢力が権力を掌握しました。

それぞれの事件は、起こりうべき要因があり、それぞれの国における事情もあったのですが、今後の筋書きを読むことは容易ではなく、一年を通じてやり切れないことに終始した年となりました。10日にはオスロに於いて今年のノーベル平和賞授賞式が行われ、日本被団協の田中代表委員ご本人が被曝し多くの親族を被曝によって失った体験を赤裸々に語り核兵器の速やかな廃絶を訴えられましたが、世界中のどれだけ多くの人が平安で心落ち着いた状態でこのスピーチに耳を傾けることができたのか、疑念を抱かざるをえません。

2024年もあとわずかとなった。国際情勢を見ると、ロシアのウクライナ侵攻から間もなく3年、イスラエル・ハマース戦争からも14か月以上が過ぎたが、どちらも終結の兆しは見えない。その意味で、2024年は現状が固定化された1年だったと言えるだろう。その中で、アフリカ内部の動きや、アフリカと世界との関係は、どのようなものだっただろうか。アフリカニュースでとり上げたものの中から、特に印象に残ったものをまとめてみたい。

1. アフリカの「選挙の年」

2024年は世界の70か国以上、人口にして約半数が投票する「選挙の年」となった。アフリカも例外でなく、15か国で大統領選挙や議会選挙が行われた。

アフリカの選挙は現職が有利とされるが、中でもトーゴ、ルワンダ、アルジェリア、チュニジアなどでは現職が圧勝した。その結果トーゴは2005年から、またルワンダは2000年からの長期政権が継続することになった。

一方で、リベリア、セネガル、ボツワナ、モーリシャス、ガーナなどでは野党が勝利した。ボツワナでは、独立以来続いた与党が敗北するという歴史的な選挙となった。注目すべきは、これらの国の与党候補（現職大統領や副大統領）が即座に敗北を認めたことだ。米国大統領選挙後、ハリス候補は「米国の民主主義の基本原理は、敗北を受入れることだ」と述べたが、まさにこれらの国では民主主義が機能したと言える。

アパルトヘイト終了から30周年の今年、南アフリカのアフリカ国民会議（ANC）は議会選挙で最大票を確保したものの、初めて過半数を下回り、「国民統合政府」を組織することになった。アパルトヘイト時代を知らない若者人口の増加がその一因と言えるだろう。

与党が勝利した国では、野党側から不正選挙との批判の声が上がるのが常態化している。それでも概ね平和裏に選挙が推移する中、モザンビークでは1975年から続く与党の勝利という結果を不満とする野党支持者による選挙後暴力が続いている。

2. 若者の台頭？

2024年は若者の行動が目立った年でもあった。セネガルでは、現職サル大統領が2月に予定されていた選挙の12月までの延期を発表したが、若者を中心に激しい抗議行動が起こった。その結果3月に実施された選挙で、44歳のファイ大統領が誕生した。ファイ大統領は、「民主的に選ばれた」大統領としては現在アフリカ最年少である。

ケニアでは、財政法案に盛り込まれた増税案に対する若者の抗議行動が6月、7月と続き、約50名が死亡したとされる。ナイジェリアでは、8月に期間限定で「悪いガバナンスを終わらせる EndBadGovernance」抗議行動が行われた。これらは、物価高、失業など若者の生活を圧迫する問題に加え、それらに手を打たない既得権益層に対する不満の爆発だとされている。

人口の60%が25歳以下というアフリカで、こうした若者の行動が今後加速していくのか、それとも一過性のもので終わるのか、来年以降の動向が注目される。

3. 小康状態の経済

世界経済はインフレを抑制し、弱いながらも回復基調にある。アフリカも例外ではなく、非資源国を中心に成長軌道に乗りつつあり、平均成長率では、アジアに次ぐ高い値を示している。危機的状況に陥ったエジプトや、ケニア、ナイジェリアなどでも、IMF や世銀の支援が戻りつつある。

気候変動はアフリカの社会経済にとって大きな脅威であると同時に、機会でもあると考えられている。その一つが排出量取引（カーボンクレジット）だ。先進国、途上国ともにメリットがあると言われているこの制度だが、森林造成のための農地収奪や住民の立ち退きなど、アフリカの住民にとってのリスクも指摘されている。

4. 忘れられる危機、違憲政権の固定化

ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・ハマス戦争に国際社会の注目が集まる中、アフリカでの平和や人道に対する危機は忘れられがちだ。2023年4月に始まったスーダンの内戦は、いくつかの仲介努力が行われているものの、戦闘当事者が終結の意思を示さない。エジプト、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）、ロシアなど外部勢力からの支援が、戦闘を長引かせていると言われている。東西に分かれたリビアも同様に、双方に紛争終結のインセンティブがないとされている。しかしリビアの場合、外部勢力の存在が全面戦争を避ける作用を果たしているとも分析されている。

そのような中、スーダン内戦やアフリカの角地域などの干ばつによる避難民の人道危機も深刻化している。しかし国際社会からは十分な支援が得られないのが現状だ。

2020年以降サヘル地域を中心に広がったクーデターにより成立した軍事政権では、民政移管の道筋が不透明なままだ。ブルキナファソは暫定政権の5年間（2029年まで）の延長を決定した。マリでは2月に大統領選挙が行われる予定だったが延期され、新投票日は不明だ。ガボンでは11月に新憲法が採択され、来年8月に大統領選挙が予定されているが、ンゲマ暫定大統領が出馬すると予想されている。5月に大統領選挙が行われたチャド（チャドはクーデターとは見なされていない）では、暫定政権の関係者は立候補資格がないとされながら、例外扱いとなったデビー暫定大統領が当選した。

5. アフリカを巡る競争の激化

アフリカへの影響力の行使や、重要鉱物獲得を巡り、米国、中国、ロシアなど大国による競争が続いている。米国・ロシアの外相は複数回アフリカを訪問。中国は9月に第9回中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）を開催した。サヘル地域ではフランスの撤退が続き、その空隙をロシアが埋める構図が継続している。

英国保守党政権が、庇護申請者のルワンダへの移送を決定したことは、人道上の観点から英国国内でも批判を巻き起こした。しかし7月の選挙での労働党政権の成立により、移送計画は中止された。

大国以外の国によるアフリカへの進出も続いている。UAEは複数国でカーボンクレジットにより森林の占有権を獲得している。またトルコはソマリアと軍事協定を結んだ。インドの存在感も増しているが、加えて韓国が第一回韓国・アフリカサミットを開催、またインドネシアも第二回インドネシア・アフリカフォーラムを開催するなど、アジアでのアフリカへの関心も高まりつつある。

6. 米国大統領選挙の影響

「選挙の年」の今年、世界の選挙で最も注目を集めたのは米国大統領選挙だろう。アフリカにおいても同様に、選挙結果がアフリカにもたらす影響が様々に予想されてきた。アフリカ成長・機会法（AGOA）が2025年に期限を迎えることから、その更新の有無や条件についても注目されている。ハリス候補が勝利した場合、民主主義や人権が重視されるだろうと予測される反面、トランプ候補は包括的な枠組よりも二国間の協定を好むだろうとも予想された。いずれにしても、更新は円滑ではないと思われてきた。

トランプ再選が決定した今も、新政権のアフリカ政策を巡り、いろいろな予想がなされている。第一期トランプ政権が気候変動に関するパリ協定を脱退したことが、気候変動に関する米国の資金提供に対する不安を呼び起こしている。バイデン政権が約束したロビト回廊（ザンビア、コンゴ（民）とアンゴラを結ぶ鉄道）などインフラへの投資が今後継続するのとも、注目される。

7. スポーツとアフリカ

7月末から開催されたパリオリンピックでは、アフリカ選手は陸上競技を中心に39個のメダルを獲得した。（うち女子は16個）。一方で、男子マラソンの世界記録保持者で、パリでも優勝を期待されたケニアのケルビン・キムタム選手が2月に事故死するという痛ましい事件も起こった。

パリオリンピックで最も話題を集めたものの一つが、アルジェリアの女子ボクシング選手、イマネ・ケリフ選手の性別問題だった。テストステロンの値が高過ぎるという理由で、「女性ではない」という声が上がった。これに対し、女子スポーツ選手に対する根強い反感や、アフリカ選手の排除が背景にあるという指摘もあった。

アンゴラ共和国月報(2024年10月)

1. 国会テレビ・ラジオチャンネルの開設

15日、国会の活動の周知及び国会の伝統的な役割にかかる認識向上を目的として、国会のテレビ及びラジオチャンネルが開設された。両チャンネルでは、本会議、政策綱要、国家予算報告等が優先して放送される。

2. 児童の雇用を禁止する業種リストの発表

23日、ペドロ・フィリペ行政・労働・社会保障副大臣は、採石場及び塩田における未成年の労働を分野レベルで禁止する旨を発表した。

アンゴラ政府は2025年までの児童労働撲滅を目指している。

3. コンゴ(民)との利益共有水域に係る合意

2日、アンゴラ及びコンゴ(民)両政府は、海上国境に位置する「共通利益海域」のオフショア油田である14鉱区の共同開発に係る合意に署名。同海洋鉱区は年間約329万バレルの採掘量が見込まれている。

4. 2024年上半期におけるGDP成長率

3日、第9回閣僚委員会にて、アンゴラの第1四半期におけるGDP成長率は4.6%、第2四半期における成長率は4.1%と発表された。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

エチオピア経済月報(2024年10月)

1. コーヒー等の輸出

17日、エチオピア紅茶・コーヒー庁(ETCA)は、コーヒー、紅茶、スパイスの輸出量が11万5,851.77トンに達し、5億2,198万米ドルを生み出すという目覚ましい業績を達成した。

2. 輸入代替

29日、政府は、「Let Ethiopia Produce」イニシアティブは、開始以来、輸入代替において年平均25%という驚異的な伸びを記録し、同国の経済改革に大きく貢献していると述べた。

3. 外国投資

9日、エチオピアは、外国投資家向けに物流部門を開放する最終段階にあり、金融・銀行セクターについては、外国投資家の参入を認める法案を可決済みである。

4. 物流事業への出資比率

13日、運輸・ロジスティクス省は、国内で操業する物流企業の100%の外国人所有を認めると発表した。国内企業との合弁事業における外国事業者の出資比率を最大49%に制限していた以前の規制を改革した。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100764506.pdf>

ガボン月報(2024年10月)

1. 第19回フランコフォニー・サミット

4～5日、オリギ・ンゲマ暫定大統領はパリで行われた第19回フランコフォニー・サミットに出席した。「フランス語で創造し、革新し、起業する」というテーマのもと、革新と起業に焦点を当てられたこの会議では、オリギ・ンゲマ暫定大統領が若者の起業促進と教育プログラムの強化を訴えた。

2. 新憲法案

17日、新憲法案がオリギ・ンゲマ暫定大統領からンドン・シマ首相に手交され、新憲法にかかる国民投票が11月16日に実施されることが発表された。それに伴い、国民投票の実施を規定する4つの政令案も発表された。

21日、ンドン・シマ首相は新憲法案を発表した。この草案は国家の再構築と制度強化を目指しているが、11月の国民投票を前に激しい議論を巻き起こす可能性がある。

3. 債務返済

21日、ガボンユーロボンドの50%、1,920億セーファー・フラン（約3億ユーロ）を買い戻す公開買付けを正式に開始した。2025年6月が満期となっているこの債務を早期に返済するという前例のない措置によって、ガボンは国際金融市場における信頼性を回復させ、金融パートナーや国際格付け機関に安心感を与えるだけでなく、今後より有利な融資条件を引き出せる可能性がある。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/itpr_ja/gabon_geppou_j.html

ガボン月報（2024年11月）

1. 新憲法草案に対する国民投票

16日、新憲法草案採択のための国民投票が行われ、全国2,800カ所の投票所で投票が行われた。特段の暴力行為や混乱もなく、平和裡に、透明性をもって秩序正しく実施された。17日夜、エルマン・イモンゴ内務大臣より賛成91.80%、反対8.20%で、賛成が多数を占めた旨発表された。投票率は53.54%だった。その後、憲法裁判所によって、賛成91.64%、反対8.36%、投票率54.18%という結果に修正された。

2. トランス・ガボン鉄道

26日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、EU本部にてシャルル・ミシェル欧州理事会議長及びユッタ・ウルピライネン国際パートナーシップ担当欧州委員と会談し、トランス・ガボン鉄道の再整備に対し、EUによる約196億5,000万FCFA（3,000万ユーロ）の無償資金協力を実施することが決定した。

3. EUとの関係

25日、オリギ・ンゲマ暫定大統領はベルギー・ブリュッセルを訪問。欧州理事会や欧州委員会とのワーキングセッションに参加した。ガボンの民政移管プロセスと新憲法に関する国民投票の実施を背景に、EUはガボン情勢に注目する姿勢を示した。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100766258.pdf>

ギニア月報（2024年10月）

1. 閣僚の海外渡航禁止

10日、大統領令により、2024年12月31日までの期間、許可のない閣僚の海外渡航が禁止される。

2. 零細金鉱の採掘再開

15 日、零細金鉱の採掘について、ギニア政府による活動停止令が解除される。

3. 国際フランコフォニ機関 (OIF)

4 日、ギニアの国際フランコフォニ機関 (OIF) 参加資格の回復を受け、クヤテ外務大臣がパリで開催された OIF 総会に出席。

4. EU による支援

17 日、EU がギニア政府と ODA 関連の 4 本の契約を締結。内訳は、民間雇用の改善(1 千万ユーロ)、移民対策(28 百万ユーロ)、保健分野(2 千万ユーロ)、都市計画・衛生・水支援(46 百万ユーロ)。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100753575.pdf>

ザンビア政治月報 (2024 年 10 月)

1. 国民健康保険管理局、450 万人の国民が登録済と公表

国民健康管理局は、2020 年から制度が開始した国民健康保険制度について、ザンビア国民の加入者数が 450 万人に到達したと発表した。2026 年までに 1,700 万人の加入を目指す同局は、同サービスを農村部まで拡大させ、医療診断キットの配布なども計画している。他方で急速な会員拡大に伴い給付請求が増大しており、一部給付パッケージの見直しなども計画されている。

なお、加入者の内訳は約 30%が正規労働者、約 50%が非正規労働者、約 20%が高齢者・退職者・社会的弱者（無料）である。

2. 政府、9 月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2024 年 9 月に 158 億クワチャ（約 900 億円）の政府支出を実施したと表明した。そのうち 41 億クワチャが国内・対外債務及び延滞金の返済に充てられ、43 億クワチャが公務員の給与に充てられた。債務の内訳は 33 億クワチャが国内債務、3.8 億クワチャが対外債務、4.6 億クワチャが延滞金となる。

3. 大統領、東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) サミットへ参加

31 日、ヒチレマ大統領はブルンジで開催された東南部アフリカ市場共同体 (COMESA) サミットへ参加した。サミットでは「気候変動に強い農業、鉱業、観光における地域バリューチェーンの開発を通じた地域統合の加速」をテーマに議論が交わされるとともに、COMESA 域内での貿易拡大に向けた方策が議論された。

4. 副大統領、ラニーニャ現象による洪水被害を警告

ナルマンゴ副大統領は、ラニーニャ現象の発生により今年のザンビアは例年並みか例年以上の降雨が予想されるため、洪水被害に注意するよう国民に呼びかけた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100759203.pdf>

ジブチ月例報告 (2024 年 11 月)

1. 閣議

26 日、ゲレ大統領主宰の第 18 回閣議が行われ、2025 年度の国家当初予算に関する財政法案の審議及び承認が行われた。また、各大臣の海外出張報告も行われた。

2. アフリカ・トルコ閣僚会議

2 日及び 3 日、ユスフ外相は、ファキ (H. E. Mousssa Faki Mahamat) AUC 委員長及びフィダン・トルコ外相とともに第 3 回アフリカ・トルコ閣僚会議の共同議長を務めた。同会

議には、エジプト、南スーダン、ナイジェリア等アフリカ 14 カ国の外相及び AU 代表が出席し、平和と安全を仲介、維持するための AU の努力に対するトルコの貢献等、共通の関心を持つ多くの議題について意見交換が行われた。

3. 都市フォーラム

アミナ都市・都市計画・住宅大臣は、4日から8日までエジプト・カイロで行われた第12回都市フォーラムに参加した。世界的な都市開発の指針を示す上で不可欠なこのフォーラムは、地域的・国際的規模で持続可能な都市化の目標達成に向けた取組を強化するための戦略的プラットフォームをジブチに提供するものである。

4. テクノロジー・パーク

25日、ゲレ大統領は、情報技術分野の事業を展開する民間企業 T07 Network のテクノロジー・パークの落成式に出席した。同テクノロジー・パークはデータセンターの設計、建設、管理を専門とするウィング・アフリカと提携しており、光ファイバーの陸揚局とデータセンターの2つの機能を備えている。ゲレ大統領はこのプロジェクトを通じて「我が国は近代化を進め、世界に開かれた国への取り組みを強化している」と強調した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100762072.pdf>

ジンバブエ月報(2024年10月)

1. 民間ボランティア団体 (PVO) 法案が上院を通過、新たな懸念

政府がこの法案を利用して非政府組織 (NGO) を標的にするのではないかとの批判がある中、物議を醸している PVO 改正法案が先週上院を通過した。この法案はムナンガグワ大統領の署名により法律として成立する。批評家たちは、PVO 改正法案は政府の反対者と疑われる人々を標的にしているとして、反民主的だと非難している。ジンバブエ人権弁護士会 (ZLHR) は、「上院による PVO 改正法案の可決、同法案の法律化と市民社会への破壊的影響は、国の人権に対する取り組みに重大な後退をもたらし、特に結社の自由に関して、ジンバブエを人権義務に違反させることになるだろう」と述べた。

2. 8月の輸出が前月比22%増加

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) によると、ジンバブエの輸出総額は、鉱物とタバコの好調により、8月に前月の5億4,830万ドルから22.9%増加して6億7,400万ドルとなった。調査期間中の貿易赤字は7月の2億7,490万ドルから27.7%減少した。8月の物品貿易赤字は1億9,870万ドルだった。8月に輸出された上位10製品には、金の半製品 (37.9%)、タバコ (13%)、ニッケルマット (9.8%) が含まれる。

3. 第2四半期の観光客数が19%増加

ジンバブエの観光客数は、世界的な観光の回復が続いていることを背景に、今年第2四半期には前年同期の320,592人から19%増加して381,293人となった。財務省は「この大幅な増加は、進行中の世界的な観光の回復と交通インフラの改善によるアクセスの向上、そしてジンバブエをユニークで魅力的な旅行先として宣伝するジンバブエ観光局 (ZTA) のマーケティング活動によるものだ」と述べている。

4. 外貨流出抑制のため大幅な外貨制限

27日に発表された、暴落する通貨を安定させるための措置の一環として、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) の金融政策委員会は、個人が国外に持ち出せる米ドル現金の額を1万ドルから2,000ドルに削減した。RBZの経済調査・政策担当副部長マシヤンディマ氏は、

同委員会は、外国人が米ドルを稼ぐために国内市場で安価な商品を「投げ売り」し、大量の現金が流出していることに気付いて反応したものだ」と語り、RBZ がより厳しい管理を行わなければ、同国の外貨危機は深刻化するだろうと述べた。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100762387.pdf>

在セネガル日本国大使館月報（2024 年 11 月）

1. 国民議会選挙

17 日、国民議会選挙が実施された。21 日、暫定結果が公表され、ソンコ首相率いる PASTEF が全 165 議席のうち 130 議席を獲得し、第一党となった。27 日、憲法評議会は同内容の最終結果を公表した。投票率は 49.51%。

2. 落花生種子の輸出禁止

5 日、農業省は、国内の落花生販売を促進し、国内産業の成長の妨げとならないよう、15 日以降落花生種子の輸出を全面停止することを発表した。

3. EU との漁業協定

12 日、EU は違法・未申告・無規制漁業の対策が不十分として、17 日に 5 年間の期限を終える EU とセネガルの漁業協定を更新しない旨発表した。

4. ロシア関係

22 日、ファイ大統領は、プーチン・ロシア大統領と電話会談し、二国間パートナーシップ及び ECOWAS 空間の保護を含むサヘルの平和と安定を強化するために協力することで一致した。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ボツワナ共和国月報(2024 年 10 月)

1. 期日前投票の実施

19 日、ボツワナ選挙管理委員会（IEC）は選挙当日に業務に従事する公務員及び在外ボツワナ人のための期日前投票を実施した。しかし、有権者名簿の未提出及び投票用紙における不備、監視団の認定の遅延等の問題が散見され、与野党より選挙の公正性と自由への懸念が示された。IEC は、不完全な有権者情報が原因で投票用紙が十分に確保できなかったと説明し、26 日に再度期日前投票を実施した。

2. 2024 年ボツワナ総選挙の実施

30 日、2024 年ボツワナ総選挙が実施された。民主改革のためのアンブレラ（UDC）が 36 議席、ボツワナ議会党（BCP）が 15 議席、ボツワナ愛国戦線（BPF）が 5 議席、ボツワナ民主党（BDP）が 4 議席、無所属候補が 1 議席を獲得し、ボツワナ共和国独立以来 58 年間続いた BDP 政権が終焉を迎え、UDC による政権交代が確定した。

3. キンバリー・プロセス事務局オープニング

8 日、ハボローネ市内にてキンバリー・プロセス（KP）事務局の開所式が開催された。式典には、モアヒ鉱物資源・エネルギー大臣、スライエム KP 議長、タン同事務局長他政府・産業界及び当地外交団関係者が出席した。モアヒ大臣は、KP 事務局をホストすることは、ボツワナが世界有数のダイヤモンド産出国であることを示すにはふさわしいことである、と述べた。

4. IMF による経済見通し—2024 年の経済成長率は 1 %を下回る—

IMFは、世界経済見通しを公表し、2024年のボツワナの経済見通しを4月時点の3.574%から0.987%と大幅に下方修正した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100751772.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカ発ビジネストレンドニュース(2024年11月)

1. ワクチン製造

2040年までにアフリカが必要とするワクチンの60%を現地(アフリカ)で製造することを推進する目的で、「アフリカ・ワクチン製造パートナーシップ」を設立した

2. ケニア、25億米ドル以上のアダニとの取引を中止。

ケニアのウィリアム・ルト大統領は、インドのアダニ・グループに同国の主要空港の支配権を授与すると期待されていた調達プロセスの中止を命じたと述べた。アダニ・グループはジョモ・ケニヤッタ国際空港の2本目の滑走路を増設し、旅客ターミナルを30年間のリース契約と引き換えにアップグレードする予定だった。同大統領はまた、30年間で7億3,600万米ドルの官民リース契約をキャンセルするとも述べた。

3. ナミビア、スターリンク社の事業停止命令

ナミビアの通信規制庁は、イーロン・マスク氏の衛星インターネット・プロバイダーであるスターリンクが同国にて無許可で事業を行っているとして、事業停止命令を出したと発表した。

4. アフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)の貿易促進イニシアチブ

Trade Connect Africa イニシアチブは、アフリカ全体の製造業者、中小企業、輸出業者を結び付けてアフリカ内貿易を促進することを目的とした変革プロジェクト。このイニシアチブを通じて、アフリカの中小企業は資本、物流、市場とのつながりなどの重要なリソースにアクセスし、貿易、金融、物流の課題をより効果的に乗り越えることができる。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100763897.pdf>

<注目ニュース：気候変動会議、米国の大統領選挙>

1. 「気候変動会議：アフリカの見解―国連気候変動枠組条約第 29 回締約国会議（COP29）の恥ずべき議論に対する評決」

“View(s) from Africa: Verdicts on the ‘shameful’ COP29 climate talks”
African Arguments、11月25日

<https://africanarguments.org/2024/11/views-from-africa-verdicts-on-the-cop29-climate-talks/>

COP29 に出席するため 2 週間前にバクーに到着したアフリカの代表団は希望に満ちていたが、年間 1.3 兆ドルという気候資金新規合同数値目標 (NCQG) に対し、具体的に合意されたのは 3,000 億ドルだった。これに対する専門家や交渉官たちの声は以下のとおり。1) 先進国はトランプ政権発足前に合意が必要だという途上国の心配を利用した、2) 3 年間にわたる後発開発途上国の努力を無駄にし、交渉に対する信頼を失わせた、3) COP は気候問題ではない、グローバルサウスには排出源の国々を動かす地政学的力が必要だ、4) アフリカに対する公正で適切な気候資金の欠如は、世界の不安定化に直結する。

2. 「米国の大統領選挙：2025 年のアフリカにとってドナルド・トランプの復帰が意味するもの」

“What the return of Donald Trump means for Africa in 2025”
The Africa Report、Julian Packet、11月20日

<https://www.theafricareport.com/368902/africa-in-2025-the-return-of-donald-trump/>

一期目のトランプ大統領はアフリカを侮蔑的に形容し、一度も訪問しなかったが、実際には Prosper Africa や開発金融公社 (DFC) を創設した。その後の中露の進出で、アフリカの重要度は高まったはずだ。第一期政権のアフリカ担当国務次官補によれば、二期目には 1) 米国主導の国際秩序を転換しようとする中国の押し戻し、2) 重要鉱物資源獲得競争の強化、3) 米国の価値観ではなく、経済成長によるアフリカの「若者の津波」の前向きな力への転換、が最優先される。しかし 2025 年が期限のアフリカ成長・機会法と DFC の存続は、共和党多数派の議会で難航が予想される。トランプが反多国間主義であることも、国際社会におけるアフリカの声の拡大にはマイナス要素だ。

(注：Prosper Africa は、米・アフリカ間の貿易投資を促進するため、米国政府の各機関が民間セクター向けにサービスを提供するもの。)

<各国ニュース>

1. 「アンゴラ：バイデンの土壇場でのアフリカ訪問の背景は？」

“Biden in Angola: What’s behind the last-ditch Africa trip?”
Al Jazeera、Shola Lowel、12月2日

<https://www.aljazeera.com/news/2024/12/2/biden-in-angola-whats-behind-the-last-ditch-africa-trip>

12月2日、バイデン大統領が3日間のアンゴラ訪問を開始し、2022年12月の米・アフリカ・リーダーズサミットで約束したアフリカ訪問が、最後に実現された。2013年にアフリカでの貿易量で中国に凌駕された米国は、8億ドルのロビト回廊プロジェクトで対抗しようとしている。しかし中国は既にサプライチェーンを確立し、コバルトやリチウムを押さえていると専門家は指摘する。バイデン政権はアフリカとの対等のパートナーシップを唱えたが、国連常任理事国入りを含め、約束は実現されていない。トランプ新政権は経済関係しか求めないので、インフラ投資は継続するという見方もある。

2. 「ガーナ：退陣するアクフォ＝アド大統領は期待に応えられなかった - 政権をふり返る」
“Ghana’s outgoing president Nana Akufo-Addo failed to live up to expectations - a look at his time in office”

The Conversation、Lloyd G. Adu Amoah、11月25日

<https://theconversation.com/ghanas-outgoing-president-nana-akufo-addo-failed-to-live-up-to-expectations-a-look-at-his-time-in-office-243705>

12月の選挙後、アクフォ＝アド大統領は1960年代からの長い政治生活から引退する。彼は2回の大統領選への挑戦の後、2016年に初当選した。その一期目では「援助を超えるガーナ」による経済変革を掲げ、2019年にはIMFの支援を卒業した。中等教育無償化の結果、入学者は26万人から42万人に増加した。一県一工場政策により雇用創出も図った。COVID19への対応も主導したが、ワクチン製造能力や医療施設の不足、さらに汚職などの結果、2020年末の選挙は辛勝で、議会では過半数を失った。2022年にはインフレ率54%など最悪の経済状況となり、債務不履行で再びIMFへの支援が必要となった。

3. 「ガーナ：マハマが選挙に勝利し、バウミアが敗北を認めた」

“Ghana: Mahama wins election, Bawumia concedes defeat”

The Africa Report、Kent Mensah、12月8日

<https://www.theafricareport.com/370906/ghana-mahama-wins-election-bawumia-concedes-defeat/>

12月8日、現副大統領で新愛国党(NPP)のバウミア候補は、選挙管理委員会の公式発表前に、前日に行われた大統領選挙での敗北を認めた。バウミアは、党の独自の集計では国家民主会議(NDC)のマハマ元大統領の当選が確実だとし、既にマハマ候補に祝意を表したと述べた。今回の選挙は、ガーナ史上初めて大統領候補が2人とも北部出身となり、同地域での激しい競争が予想されたが、有権者はマハマを選んだ。NDCの報道官によれば、NDCは議会でも180議席以上の安定多数を獲得した。バウミアは、国内の平穏維持のために前倒しで敗北宣言を行ったと述べ、その姿勢は広い層から称賛された。

(注：マハマ元大統領(前回の就任は2012年)は、2016年以降、2回の選挙で敗れた。)

4. 「ガボン：新憲法は国民投票で圧倒的多数で承認された」

“Gabon : la nouvelle Constitution largement approuvée par référendum”

Le Monde、11月18日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/11/18/gabon-la-nouvelle-constitution-largement-approuvee-par-referendum_6399512_3212.html

11月17日に発表された暫定結果によれば、ンゲマ軍事暫定政権により起草された新憲法は91.8%の賛成票で承認された。前日の投票に参加した有権者は53.54%で、予想の71%を下回った。憲法裁判所で最終結果が確認されれば、次の段階は来年8月の大統領選挙だ。ンゲマ将軍は民政移管を約束したものの、大統領への野心を隠さない。国連が支援する市民団体によれば、投票は平和裏に実施されたが、反対派は、暫定大統領を擁護する公式広報を独裁的だと批判した。新憲法は3月の国民対話の成果で、大統領任期を7年間二期に限定、大統領が首相なしに行政権を掌握などの項目が盛り込まれている。(注：11月29日、憲法裁判所が投票結果を有効とした。)

5. 「ケニア：アダニの米国での起訴後、ケニアは同社との25億ドルの契約をキャンセルした」

“Kenya drops over \$2.5 billion of Adani deals after US indictment”

Reuters、George Obulutsa & Aaron Ross、11月22日

<https://www.reuters.com/markets/deals/kenya-cancels-proposed-deals-with-adani-group-2024-11-21/>

11月21日、ルト・ケニア大統領は、インドのアダニ・グループとのジョモ・ケニヤッタ国際空港第二滑走路建設及び旅客ターミナル改装(約20億ドル)と30年間のリース、並びに送電線の建設(約7.3億ドル)と30年間の官民連携契約をキャンセルしたと発表した。11月20日、米国政府は世界最富豪の1人であるアダニ・グループの創始者ゴータム・アダニ他7名をインド政府関係者への2.7億ドルの贈賄容疑で起訴した。契約の透明性の欠如を批判してきた議員らはルトの発表を歓迎した。アダニは3月に競争入札を経ずに契約を獲得したが、それがSNSにリークされて明らかになったのは7月だった。

6. 「ケニア：Z世代はどこに？」

“Where is Kenya’s Gen Z now?”

The Africa Report、Kamau Wanderi、11月25日

<https://www.theafricareport.com/369506/kenya-where-are-the-stars-of-the-gen-z-protests-now/>

増税に対して6月、7月と続いた若者主導の抗議行動は、それまで無名だった何人かの若者をスターにした。Z世代の彼らの勇敢さは国内だけでなく世界的に認められた。しかしその1人、マクオーレは11月10日にオディンガのオレンジ民主党に入党し、裏切りだと批判された。もう1人のマララは自身の政党を立ち上げ、活動資金の提供を呼びかけたため、人々の怒りを買った。政治活動家によれば、Z世代の新スターたちは活動家になる準備もなく脚光を浴びたが、彼らが用いた技術やSNSは活動の新しい形態だと述べた。別の活動家もZ世代は一時退却しただけで、活動は生き続けると述べた。

7. 「セネガル：与党が議会の過半数を獲得し、野心的な改革への道を拓く」

“Senegal’ ruling party secures majority in parliament, paving the way for ambitious reforms”

Associated Press、Babacar Dione & Monika Pronczuk、11月22日

<https://apnews.com/article/election-senegal-pastef-sonko-domaye-faye-majority->

[migration-reforms-2c9242a973dbcca992992d0ac6f6f7ee](https://www.aljazeera.com/news/2024/12/1/senegal-seeks-answers-80-years-after-french-colonial-massacre-of-soldiers)

11月21日、開票委員会は17日に行われた議会選挙で与党 PASTEF が 165 議席中 130 議席を獲得して圧勝したとの暫定結果を発表した。この結果はファイ大統領の公約である、汚職との闘い、漁業の再興、天然資源の有効活用などの野心的改革を行うのを十分に可能にした。サル前大統領が率いた野党連合は 16 議席にとどまり、サル及び他の 2 党首は選挙当日に敗北を認めた。選挙前の PASTEF の議席は 56 議席だったが、野党連合は 83 議席でわずかに過半数に達していた。政策実行のためには過半数が必要だとしてファイは 9 月に議会を解散、選挙に踏み切った。選挙は概ね平和裏に進行した。
(注：11月27日、憲法評議会は与党の勝利を確認した。)

8. 「セネガル：仏植民地時代の兵士虐殺から 80 年後、セネガルは答えを求める」

“Senegal seeks answers 80 years after French colonial massacre of soldiers”

Al Jazeera、12月2日

<https://www.aljazeera.com/news/2024/12/1/senegal-seeks-answers-80-years-after-french-colonial-massacre-of-soldiers>

12月1日、ダカール近郊の漁村ティアロイエで、1944年の仏軍によるセネガル兵士の虐殺記念式典が行われ、仏外相も出席した。第二次世界大戦から帰還したセネガル兵士たちは、正当な報酬を要求した結果銃殺された。その数は仏軍によれば 35 から 70 人だが、歴史家は 400 人近くだと主張する。ファイ大統領によれば、数日前に受領した書簡で、マクロン大統領が虐殺を認め、セネガル政府とともに真相究明を行うと記した。ファイは、仏の関与は今回こそ完全、率直、協力的なものだろうと述べた。トゥレ前首相は、国民の 70% にあたる 30 歳以下の若者は歴史の真実を学ぶ必要があると指摘した。

9. 「ソマリランド：野党党首シロが大統領選で現職に勝利した」

“Somaliland opposition leader Abdirahman Cirro wins election, beating incumbent”

Reuters、11月19日

<https://www.reuters.com/world/africa/somaliland-opposition-leader-abdirahman-cirro-wins-election-garowe-online-2024-11-19/>

ソマリランド選挙管理委員会は 11 月 19 日、野党ワダニ党のシロ党首が 64% の得票で勝利したと発表した。現職ビヒ大統領の得票は 35% だった。ソマリランドにとって独立は長年の課題だが、トランプ政権の一期目にアフリカ担当者が国家承認を支持しており、トランプ再選が追い風だと期待する声もある。シロはエチオピアとの港湾協定を支持する立場だが、具体的な方策は不明だ。協定に反対しているソマリアと協議の場を持つのではと見るアナリストもいる。ソマリア、ジブチ、エチオピアはそれぞれシロの当選に祝意を表した。また、新政権が台湾ではなく中国寄りに変わるという観測もある。

10. 「タンザニア：野党は選挙での CCM の勝利は違反によるものだと訴える」

“Tanzania: Opposition cries foul after CCM election victory”

Deutsche Welle、Cai Nebe & Okeri Ngutjinazo、12月2日

<https://www.dw.com/en/tanzania-opposition-cries-foul-after-ccm-election-victory/a-70923913>

11月19日から行われた地方選挙は、来年10月の大統領選挙の前哨戦と見られていたが、与党革命党（CCM）が98%の議席を獲得したと発表された。専門家は、60年間続くCCM政権は、農村で優位性があると述べた。選挙期間中、野党Chademaは不当な資格取消し、誘拐、殺人を批判した。2021年に就任したサミラ大統領は、前任のマグフリ時代の野党やメディアへの抑圧を停止したが、それは外国投資家を呼び込むためのもので、実態は異なると見られている。現在のシステムは与党有利に設計されており、野党の政治参加には一党時代の1977年に制定された憲法改訂が必要だと主張する専門家もいる。

11. 「チャド：外務大臣がフランスとの軍事協定の終了を発表した」

“Le Tchad rompt ses accords de coopération de défense avec la France, annonce le ministre des affaires étrangères tchadien”

Le Monde、11月29日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/11/29/le-tchad-rompt-ses-accords-de-cooperation-de-defense-avec-la-france-annonce-le-ministre-des-affaires-etrangeres-tchadien_6419481_3212.html

11月28日、チャド訪問中のバロ・仏外相とイドリス・デビー・イトゥノ大統領の会談直後、クーラマラ外相が仏との軍事協定の終了を発表した。仏軍基地は現大統領の父、イドリス・デビー大統領が反政府軍の脅威に対抗するために2008年に設置を要請したものだ。マリ、ブルキナファソ、ニジェールからの撤退後、チャドはサヘルにおける仏軍の最後の拠点だった。クーラマラ外相は、チャドは成熟し、国家主権を重んじるとし、軍の撤退は仏との断交を意味しないが、国の優先度に従いパートナーを再定義するとも述べた。同日、ファイ・セネガル大統領も、セネガル国内の仏基地の閉鎖を主張した。

12. 「ナイジェリア：マクロンは、アフリカのフランス企業にとってナイジェリアは『自然な選択となる』と主張した」

“Macron argues Nigeria will become ‘natural choice’ for French companies in Africa”

The Africa Report、Nichola Norbrook、12月2日

<https://www.theafricareport.com/370294/macron-argues-nigeria-will-become-natural-choice-for-french-companies-in-africa/>

11月28日、オバサンジョ大統領以来24年ぶりに訪仏したティヌブ大統領とマクロン大統領が会談し、トタルエナジーなど仏の大企業のCEOやダンゴテなどナイジェリアの企業家が同席した。同日、チャド政府が仏軍の撤退を求め、セネガルが支持したが、ナイジェリアとの関係強化はサヘルの失地回復以上の意味があると専門家は指摘する。仏は政治・軍事面以外では英語圏で既に経済活動を行っている。マクロンは2002年に駐ナイジェリア仏大使館でインターンを経験し、2018年に仏・ナイジェリアビジネス協議会を設立した。サヘル5か国のGDPはナイジェリアの1/5強に過ぎない。中国との交渉を担当する仏政府幹部は、これまで欧州はビジネスにおいてナイーブ過ぎたと述べた。

13. 「ナミビア：ナンディ=ンダイトワが初の女性大統領に選出された」

“Namibia elects Nandi-Ndaitwah as first female president”

Reuters、Nyasha Nyaungwa、12月4日

<https://www.reuters.com/world/africa/namibias-ruling-party-takes-lead-election-results-2024-12-03/>

12月3日の選挙管理委員会の発表によれば、与党南西アフリカ人民機構（SWAPO）のネットウンボ・ナンディンダイトワ候補が有効票の57%を獲得し、初の女性大統領として当選した。72歳のナンディンダイトワ現副大統領は1960年代にSWAPOに入党、外相などを歴任した。SWAPOは1990年の独立時からの政権を延長した。「変化のための独立愛国党」（IPC）のイツラ候補は26%を得た。同時に行われた議会選挙では、96議席中SWAPOが51議席、IPCが20議席を獲得した。11月27日の選挙は投票用紙の不足による遅延が生じ、IPCは不正を訴えている。高い失業率などによりSWAPOの勝利は危ぶまれたが、農村地域や解放闘争時代を知る有権者の支持があったと専門家は述べた。

14. 「ボツワナ：民主主義の勝利をもたらす大いなる期待」

“Great expectations as democracy wins in Botswana”

Institute for Security Studies、Tunji Namaiko、11月15日

<https://issafrica.org/iss-today/great-expectations-as-democracy-wins-in-botswana>

10月30日の議会選挙で野党「民主主義の笠同盟」（UDC）は61議席中36議席を獲得した。与党ボツワナ民主党（BDP）は4議席にとどまった。BDPの汚職や透明性欠如は長年批判されており、若者の失業率34%、中位高所得国中最悪の妊産婦死亡率（175/10万）、南部アフリカで南アに次ぐ所得格差（ジニ係数0.53）など社会経済的要因も大きい。但し票数だけ見れば、UDC37%に対しBDPも30%を獲得しており、選挙制度にも問題はあある。UDCの最大の敵は、ボコ新大統領の多くの公約に対して高まった期待だ。また南部アフリカ開発協力体（SADC）の中の解放闘争信奉者との分断が生じる可能性もある。

15. 「南アフリカ：ナイジェリアとの永続的パートナーシップの可能性」

“The perpetual potential of South Africa’s partnership with Nigeria”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、12月6日

<https://issafrica.org/iss-today/the-perpetual-potential-of-south-africa-s-partnership-with-nigeria>

12月3日、ティヌブ・ナイジェリア大統領は第11回二国間協議を共催するためケープタウンに到着した。ラマポーザ・南ア大統領は既にナイジェリアのBRICSのパートナー国入りを支持、来年のG20議長国の地位を利用してナイジェリアのG20入りを促進すると表明した。ラマポーザは共同で産業化を進めるための貿易の促進を唱えたが、両国はまだアフリカ大陸自由貿易圏の貿易協定に署名していない。両国の貿易投資促進の障壁は、南アの外国人排斥の暴力、そして両国のインフラの不足だ。それ以上に、両国はエジプトとともにアフリカのトップを目指しており、協力よりも競争が主になりがちだ。

16. 「モーリシャス：選挙での地滑り - 有権者はなぜジャグナット政権を退陣させたのか」

“Mauritius elections landslide - why voters were determined to get Jugnauth’s government out”

The Conversation、Roukaya Kasenally、11月15日

<https://theconversation.com/mauritius-elections-landslide-why-voters-were-determined-to-get-jugnauths-government-out-243715>

11月10日の選挙で野党「変革への同盟」は票数で61.38%を獲得、勝者総取り方式により議会の全60議席を確保した。これはモーリシャスの歴史上3度目だ。ジャグナット政権の10年間に対する国民の不満は1) 2020年の「わかしお」原油流出などへの対応の不手際、2) 物価の高騰、3) 議会、警察、司法などへの信頼の低下、4) 違法薬物の蔓延、5) 政府要人の会話漏洩、に集約できる。ジャグナット政権下では権威主義的傾向も強まっていた。一方選挙管理委員会は独立を保ち、民主主義の健全さを示した。過去5年間には最低賃金の引上げや、英国によるチャゴス諸島の返還など成果もあった。

17. 「モザンビーク：民主主義の最後の踏ん張り？」

“Mozambique’s last stand for democracy?”

The Institute for Security Studies, Borges Nhamiree, 11月14日

<https://issafrica.org/iss-today/mozambique-s-last-stand-for-democracy>

10月9日の投票日以降、モザンビークでは野党が主導する全国的な抗議行動が続き、11月8日まで少なくとも20人が死亡し、経済成長にも影響するなど、過去最悪の事態となっている。今回の選挙後暴力はモザンビーク解放戦線(FRELIMO)、特に2015年に就任したニュシ前大統領による権力掌握行動が原因だ。2019年の選挙では大規模な操作の結果、FRELIMOが大勝した。これに自信を得たFRELIMOは、2023年の地方選挙では65自治体中64か所で勝利したことになった。40日続いた抗議行動の結果、憲法評議会は4か所をモザンビーク民族抵抗運動(RENAMO)の勝利に変更したが、その説明に透明性がなく、司法の信頼を失わせた。その結果、野党側は暴力に訴えるようになったのだ。

18. 「リビア：女性の権利を抑圧するため、倫理警察が新設された」

“Livya’s new morality police set to curb women’s rights”

Deutsche Welle, Islam Alatrash, 11月16日

<https://www.dw.com/en/libyas-new-morality-police-to-crack-down-on-womens-rights/a-70796537>

トリポリの国民統一政府は、欧州の影響からイスラム的価値を守るため、12月から倫理警察を始動させる。その目的は、9歳以上の女性のヒジャブ(ベール)着用、外出時の男性の同伴などの規則を遵守させることだ。アル・トラベルシ内相は「リビアは自由な国ではない、自由を求める者は欧州に行け」と発言、若者の抗議を呼び起こした。内外の人権団体はこの決定に懸念を示し、市民の権利侵害を禁じる刑法への違反も指摘している。また、リビアの政治的・経済的分裂から国民の目を逸らすためだとも主張する。但し東西に分裂する同国で、警察権力はトリポリ周辺にしか及ばないと予想されている。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「アフリカ連合：岐路に立つアフリカ連合(AU)委員会」

“The African Union Commission at a crossroads”

Institute for Security Studies, Paul-Simon Handy, 11月20日

<https://issafrica.org/iss-today/the-african-union-commission-at-a-crossroads>

AUの「アジェンダ 2063」の弱みは、目標に比べ到達方法が軽視されていることだ。同アジェンダの推進役は AU 委員会だが、2017 年の改革では委員会の非効率性のみが強調され、実務能力が低下してしまった。紛争の解決においても地域共同体の役割が重視され、委員会は脇役となった。委員長選定も、能力ではなく出身地域が重視され、また委員長には委員を任命する権限がない。エリートたちの汎アフリカ主義を起源とする AU は、政府間組織にとどまっているが、平和と安全に関する協議には一般市民の参加が必要だ。委員長選挙を来年 2 月に控える今、加盟国は委員会の機能を再定義すべきだ。

2. 「金融システム：アフリカは包摂的な国際金融システム形成に助力すべきだ」

“Africa must help shape an inclusive global financial system”

Africa Renewal、Kingsley Ighobor、11 月 26 日

<https://www.un.org/africarenewal/magazine/november-2024/africa-must-help-shape-inclusive-global-financial-system>

国連アフリカ経済委員会のロペス前事務局長はインタビューに対し、「アフリカの資金量の小ささが、債務返済を難しくしている。しかし債務総額 1.1 兆ドルは、国際的吸収力からすれば大きくない。国際金融システムの再編が議論されているが、IMF などの多国間機関の増強は二国間ドナーの資金減につながる。アフリカに必要なのは、1) 信用格付会社がデータに基づく格付けを行い、アフリカを一般化しないこと、2) 厳格過ぎる第三次バーゼル合意基準の見直し、3) アフリカにある気候変動の解決策、人口動態及び技術を機会として、金融を活用することだ。成長の見通しは明るい。」と述べた。

<国際関係に関するニュース>

1. 「ロシアとの関係：ソチでウラジーミル・プーチンはアフリカへの『様々な分野』での『全面的支援』を約束した」

“A Sochi, Vladimir Poutine promet un «soutien total» aux pays africains
《dans différents domaines》

Le Monde、11 月 11 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2024/11/11/a-sotchi-vladimir-poutine-promet-un-soutien-total-aux-pays-africains-dans-differents-domaines_6387745_3212.html

11 月 10 日、プーチン大統領はソチで開催されたロシア・アフリカ閣僚級会合で、アフリカへの全面的支援を約束した。ラブロフ外相により代読されたスピーチによれば、支援の範囲は持続的開発、テロ・過激主義・感染症との闘い、食料問題の解決など多岐にわたる。同会合は 2019 年及び 2023 年の 2 回のロシア・アフリカサミットに続いて開催された。これに先立ち 10 月にカザンで開催された BRICS サミットで、プーチンはウクライナ戦争に対する西側の孤立化政策や制裁の失敗を示そうとし、この会合も「多極化世界」という新しい概念を描くことが目的とされた。

2. 「中国との関係：中国の関税撤廃がアフリカにもたらす効果に、アナリストたちは懐疑的だ」

“Analysts skeptical about African impact of China’s zero-tariff offer”

Voice of America、Saibal Dasgupta、11月14日

<https://www.voanews.com/a/analysts-skeptical-about-african-impact-of-china-s-zero-tariff-offer-/7863517.html>

9月の中国アフリカ協力サミットで、中国は12月からアフリカの33か国を含む後発開発途上国からの輸入品への関税撤廃を発表した。ガーナ在住のアナリストは、中国アフリカ関係は非対称で、アフリカが開放した市場に中国製品が流入し、国内製造業が打撃を受けていると述べた。またアフリカはバングラデシュやベトナムのようにサプライチェーンに組み入れられておらず、中国市場が要求する品質への適合も困難だと指摘した。別のアナリストは、この発表は米国の成長・機会法に対抗し、影響力拡大を図るもので、米国から除外された独裁者や軍事政権を利するだろうと述べた。

3. 「インドとの関係：タタ、アダニ、バルチ、マヒンドラ、アディティヤ、リライアンス - アフリカに投資するインド企業のトップシックス」

“Tata, Adani, Bharti, Mahindra, Aditya, Reliance: Six top Indian companies investing in Africa”

The Africa Report、Kanika Saigal、11月15日

<https://www.theafricareport.com/368550/tata-adani-bharti-mahindra-aditya-reliance-six-top-indian-companies-investing-in-africa/>

11月上旬、ムルム・インド大統領がアルジェリア、モーリタニア、マラウイを訪問し、11月16日にはモディ首相がナイジェリアを訪問する。2022-23年のインド・アフリカ貿易は1,000億ドル、アフリカにとって第四位の貿易国となった。植民地時代からの関係を基礎に、インドは米中の代替パートナーとなりつつある。その代表は1) ガーナを中心にテレコム事業を行うリライアンス、2) インフラ、エネルギー、航空業に投資するアダニ、3) ギニアのボーキサイト鉱山とアルミニウム精製に関わるアディティヤ、4) 15か国でAirtelとして展開するバルチ、5) 南アをベースに11か国で農業などに関わるタタ、6) 自動車組み立てなどを行うマヒンドラ、の6社だ。

4. 「サウジアラビアとの関係：サリク、マーデン・・・サウジがアフリカを視野に入れる時」

“Salic, Ma’ aden...When the Saudis set their sights on Africa”

The Africa Report、Estelle Maussion、11月22日

<https://www.theafricareport.com/369325/salic-maaden-when-the-saudis-set-their-sights-on-africa/>

10月末にリヤドで開催されたフォーラムでアル・ジャダーン・サウジアラビア財務相は、向こう10年間のアフリカ向け投資410億ドルを発表した。過去のサウジの対アフリカ政策の中心はイランに対抗するためのスンニ派との関係強化で、関係国もアフリカの角及びサヘルに限られていた。しかしBRICSへの招待や、自国の経済多角化のニーズが、経済関係の強化のきっかけとなった。マーデン鉱業と公共投資ファンド(PIF)は合弁でザンビアでの銅・ニッケル生産を開始、PIFの農業部門であるサリクは、シンガポールのオラム・アグリを買収し、西アフリカに進出しようとしている。

1. 「2024年版気候の現状：COP29 に向けての更新」

“State of Climate 2024: Update for COP29”

世界気象機関、2024年11月

<https://wmo.int/publication-series/state-of-climate-2024-update-cop29>

11月にアゼルバイジャンで開催された第29回気候変動枠組条約締約国会議(COP29)に向けて世界気象機関(WMO)が発表した報告書。主な論点は以下のとおり。

- 温室ガス(二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素)の排出量は2023年に最大に達し、その傾向が2024年にも続いていると考えられる。
- 2024年1月から9月の間の平均気温は工業化以前の平均に比べ1.5度±0.13度上昇した。エルニーニョ現象の影響で2024年の気温は過去最高だったが、10年間という期間で見れば、1.5度未満にとどまっている。
- 2024年の南極・北極の海氷は過去平均を大きく下回った。2023年の世界全体の氷河の消失量は、死海の水量の5倍に達した。
- 海洋温度及び海面の上昇が続いている。海洋は2023年に、世界のエネルギー諸費量の18倍にあたる310万テラワットアワー相当の熱を吸収した。
- 過去5年間に、世界全体で気象サービスの能力に多大な進展が見られた。108か国が、複数のハザードに対する早期警戒システムの整備を報告した。
- 気候の可変性を理解することが、再エネ発電を最大化するための鍵となる。

2. 「2024年版アフリカのインフラの現状報告—インフラの使命：アフリカの産業ルネサンスの発動」

“State of Africa’s Infrastructure Report 2024 - The Infrastructure Imperative: Igniting Africa’s Industrial Renaissance”

アフリカ金融公社、2024年5月

<https://www.africafc.org/our-impact/our-publications/state-of-africas-infrastructure-report-2024>

アフリカ金融公社は2007年に設立された多国間機関で、加盟国(現在、アフリカの43か国)に対する、プロジェクト形成に関する助言、融資、投資を行っている。本部はナイジェリア。本報告書は同機関として初の作成となる。主な論点は以下のとおり。

- COVID19はアフリカに過去25年間で初の景気後退をもたらした。経済成長を促進するためには、かつてのアジア諸国同様、焦点を絞った産業政策とインフラへの投資が必要だ。しかしアフリカの資本蓄積は過去30年間停滞しており、累積債務と歳入の小ささが、投資能力を制限している。一方、中間層の拡大は消費の増大、そしてインフラへの需要を高めている。
- 運輸とロジスティクス：2000年代中盤からの「港湾レース」により、港湾能力は大いに拡大したが、道路、鉄道、空港などへの投資が進んでおらず、ロジスティクス費用を高めている。地域回廊の整備には民間投資が必要だ。
- エネルギー：2012年からの10年間で大陸全体の発電容量は66ギガワット増大し

たが、総発電能力はドイツ一国と同程度で、大きなギャップがある。再エネへの投資も限定的だ。また、送配電に対する投資は官民ともに少ない。送配電及び発電への開発金融機関の関与が必要だ。

- デジタルインフラ：ブロードバンドが急速に浸透したものの、コストが障壁となっている。アップストリームの海底ケーブルの数やルートが限られており、連結性の多様性に乏しい。中間点である国内及び地域的な連結にはファイバーネットワークの形成が必要だ。最終の消費者への連結性では、都市部への偏りが見られる。データセンターの能力強化も必要だ。
- 工業と製造業：経済構造改革が叫ばれて久しいが、工業化は進まず、アフリカの製造業の70%はエジプト、ナイジェリア、南アフリカ、アルジェリア、モロッコの5か国に集中している。ロジスティクスとエネルギー不足も障壁となっている。工業化には、アフリカの資源と地域連結性を活用する技術集約的製造業が必要だ。

薬剤師として、最貧国でできること -マラウイの秘めたポテンシャルから得られるもの-

隊次：2022 年度 4 次隊
派遣国：マラウイ共和国
派遣先：ムジンバ県南部病院
職種：薬剤師
氏名：寺田 睦

はじめに

はじめまして。マラウイ共和国のムジンバ県南部病院で 2023 年 4 月から薬剤師として活動している寺田睦(てらだ むつみ)と申します。私の派遣先のあるムジンバは、首都リロングウェから北に約 250km、車で 5-6 時間ほどの場所に位置しています。私の活動要請の 1 つが「薬局業務全般の支援」ということからわかるように、薬のスペシャリストでありながら、在庫管理や実習生の教育などジェネラリストとして幅広い業務に従事し、派遣先に貢献することを目標に日々活動しています。

日本にいた時では考えられないような出来事に直面しながらも、そのような環境で普通に生活しているマラウイ人。派遣から約 1 年半が経った今でもカルチャーショックを受けることが多い日々ですが、マラウイ人の価値観に触れることで少しずつ私がやるべきことが見えてきたように思います。本記事では私のマラウイでの歩みを、その時々のおぼろげな気持ちなどと交えて紹介します。皆様にマラウイの魅力が少しでも伝われば幸いです。

1. マラウイ共和国を知っていますか？

このように質問をすると、大半の人はその名前に馴染みがなく、文化や言語についてはもちろんマラウイの場所すら知らないという人が多いと思います。私も派遣が決まるまではそのうちの一人でした。

マラウイはアフリカ大陸の南部に位置しています。国土面積は北海道と九州を合わせたほどの小さな国で、基幹産業は農業です。マラウイについて調べてみると「低所得国」

「脆弱なインフラ」などという言葉がしばしば見られ、私たちがテレビなどでよく見る貧しいアフリカのイメージと近く、想像しやすいのではないのでしょうか。確かに、電気や水道が整っている家は多くなく、私の家も頻繁に停電や断水が起こる為、生活のハードルは日本に比べて高いです。ただ、マラウイは 1964 年の独立以降、戦争や紛争を経験しておらず、その為か穏やかなで友好的な人が多く「Warm Heart of Africa」の愛称で親しまれています。

不便を感じることは多いものの、インフラなどのトラブルの際は近所の方々が積極的に助けてくれますし、危険を感じることは少なく、安心して生活することができます。



〈自宅周辺の風景〉

世界遺産として登録されている場所は 2 箇所あり、その一つにマラウイ湖国立公園があります。マラウイ湖は国土の 5 分の 1 程度を占めており、マラウイを紹介する上で欠かせ

ません。内陸国でありながら、湖沿いの地域では新鮮な魚を使った料理や、湖面に沈む太陽などといった見所もあります。

国内至る所でニワトリやヤギ、牛などが行き来していたり、特に何をやるわけでもなく外に座って雑談したり、物の納期が当たり前が遅れたりするような生活は、日本的な感覚からするととてもスローに感じ、派遣当初はそれに適応する為に、はやる気持ちを抑えて心のブレーキを意図的に踏むことを心がけていたのを思い出します。それまで日々忙しく生きてきた私にとってそれは初めての経験であり、派遣先の為に何かしたい！と考えた時、「マラウィアンはどういう風に考えるか」という相手の側に立った柔軟な発想をするのに役立っていると思います。



〈マラウィ湖面に沈む夕日〉

2. 薬剤師から見たマラウィの医療事情

マラウィの公立医療機関は、4つの中央病院と28の県病院、そしてそういった病院へのアクセスが難しい村の医療を担うヘルスセンターから構成されています。私の派遣先であるムジンバ県南部病院はそのうちの県病院にあたり、管轄する33のヘルスセンターとともにムジンバ県南部地域の住民へ医療サービスを提供しています。また、マラウィの公立医療機関におけるサービスは無料で受けられるということもあり、毎日数百人の患者が訪れます。しかし、そこで提供される医療は決して十分なものではありません。行える検査はX線検査・超音波検査・血液検査などといった程度で、機器の不具合によって検査が行えないといったことも頻繁に起こります。また、衛生状況が悪いことによる処置後の二次感染のリスクの高さや、薬剤・医療材料の不足によって適切な医療が提供できないなどの課題も抱えています。

人材不足も課題の一つとなっており、着任当初、私が所属している薬剤部のスタッフのうち薬剤師は一人のみでした。その代わりに日常業務の多くは薬剤技術者や薬剤助手(学位を取得するまでの期間が薬剤師よりも短く、薬剤師の監督下で日常業務の運営を期待されている役職。その為薬剤についての細かな知識や効率的な物資の流通などのマネジメント能力が乏しい)、及び実習生で対応しており、知識や経験レベルに不安がある中、日々薬局運営をしています。資格制度においてマラウィが日本と異なっているのは医師・看護師も例外ではなく、准医師や准看護師、ホスピタルアテンダントと呼ばれる助手などがそれらに近い業務を行なっています。この限られた人材の中で、同僚を巻き込んだ活動をする為には、彼ら個人のスキルや経験にフィットした働きかけが重要だと考えています。

3. 活動先が抱える課題と活動について -主役はマラウィアン-

私が活動の軸だと考えているのは、大きく分けて3点あります。

1つ目は「患者対応」であり、受診した後に薬局を訪れる患者に対し、調剤業務・服薬指導を行っています。協力隊活動と聞くと「技術移転」が主と考える方は多いと思います。それに、マンパワーとして働くことは任期が終わった後に何も残らないことを意味したり、同僚がサボってしまうきっかけになったりするという事は派遣前に聞いていました。しかし、冷静に考えてみると、現場のリアルを経験しない外国人の言うことを誰が聞

こう思うでしょうか。もちろん、同僚は私のことを歓迎してくれて、異国の薬剤師としてリスペクトを示してくれていると感じます。しかし、配属先の持続的な発展の為には、関係性の構築や現場の目線から見た状況把握が必要だと感じ、努めています。

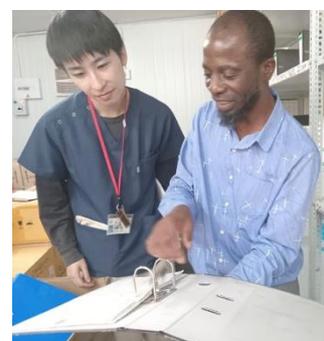
「マンパワーになる」と口で言うのは簡単ですが、外国でそこにコミットするのは簡単なことではありません。コミュニケーションはもちろん、治療ガイドラインや処方方式の違いなどに適応する必要があり、処方内容について薬剤師ながら実習生に質問することも多くありました。限られた時間の中で多くの患者に対応する必要がある為、服薬指導は薬の飲み方を一方的に伝えるだけの簡素なものとなってしまう、患者はそれに対し領くだけというフローは課題の一つであると感じています。その中でまずはマラウイでの治療方針や倫理規定を理解することで処方解析にかかる無駄な時間を省き、それを調剤業務の効率化や、患者と対話する時間の確保に繋げたいと考え、空き時間に研鑽を重ね、マラウイの薬剤師国家試験に2023年8月に合格することができました。患者とのコミュニケーションは難しい部分も多いですが、同僚に助けられながら乗り切っています。処方内容について同僚から質問してもらえてそれに答えられた時は、薬剤部の一員として医療の質の向上に少なからず貢献できていると感じ、嬉しく思います。

2つ目は「在庫管理」です。公立医療機関における薬剤や医療材料は国際機関などからの寄付に頼る部分が多く、数も限られています。その為、それらを適切に管理することで無駄をなくしたり、効率的に流通させたりすることが求められています。毎月の棚卸しの報告は以前よりルーティーンとして行われていましたが、日々の在庫の記録は手書きのストックカードで行われている為、計算ミスや紛失などにより、実在庫数と理論値が合わないことは頻繁にあります。また、明らかに使用期限内に使いきれないと思われる薬剤が納入され、無駄になってしまうことなどが課題として挙げられます。

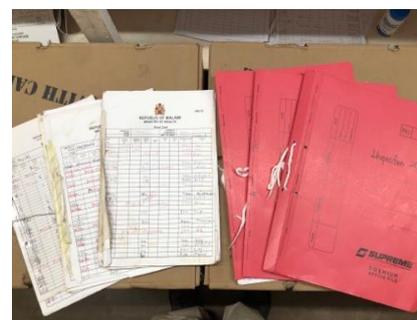
薬剤の廃棄について、発注数の見直しによって改善が見込まれるのではないかと薬剤師の同僚に相談したところ、「一薬剤師として私も心からそう思うが、そこには政治が関わっていたりしてシンプルにはいかないよ」という答えが返ってきました。確かに、マラウイの薬剤師は「限られたリソースをいかにマネジメントするか」という分野において日本の薬剤師よりも専門的に学んでおり、そんな彼らでさえも頭を悩ませているという現状を知った時、自分の考えがいかに浅はかだったかということを感じ知らされました。ましてや、何の力もないボランティアが一体何を成し遂げることができるのかということを考えさせられる出来事となりましたが、同時に少し肩の荷が降りたような感覚も覚えました。それからは、手の届く範囲でできることをやろうと、ボロボロのス



〈調剤室にて服薬指導〉



〈同僚と処方内容について相談中〉



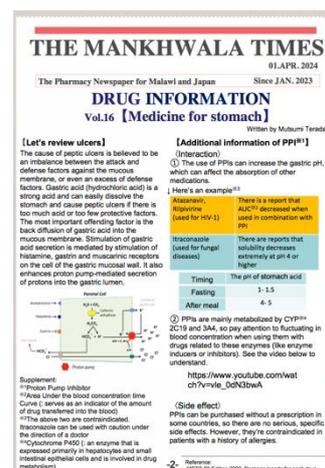
〈ストックカード（左：旧 右：新）〉

トックカードを同僚と整えることで在庫確認をしやすくしたり、棚卸しを一緒にやったりする中で様々な気づきを得るよう努めています。

3つ目の「人材育成」は、私が最も重要だと思っている軸です。前に述べた通り、薬剤部には薬剤師・薬剤技術者・薬剤助手・実習生がおり、それぞれが期待される役割を持っている為、それに応じた育成プランを考える必要がありました。

同僚と共に業務を行う中で、薬剤技術者は薬剤の廃棄に対する意識が高く、FEFO(期限が短い在庫から手前に配置し、期限切れによる廃棄を減らすメソッド)の実践や、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)についての知識があり、彼らが担当している部署は比較的整然としていることに気づきました。それとは逆に、主に実習生が業務を行っている調剤室は雑然としており、その理由として「薬の知識が乏しい中、患者対応のプレッシャーに追われミスをするし、5Sをする余裕もない」という声が上がっていた為、まずは実習生への教育を優先事項とし、彼らの知識の底上げを目指しています。

実習生が知ってほしいトピックをまとめた新聞 (THE MANKHWALA TIMES) を毎月発行して配布したり、実習の成果報告のプレゼンテーションを作る上で薬学に関わる部分についてアドバイスをしたり、少しでも彼らの糧となることを目標に努めています。実習生はいくつかの公立医療機関を約3ヶ月おきに周り入れ替わるので、そのインパクトについて測るのは難しく、モチベーションが下がることもありますが、先日、去年関わった実習生から「ムツミが教えてくれた内容がテストに出た。そのおかげで学位を取れたよ」と連絡をもらいました。そういった言葉が、私がマラウイに来た意味を感じさせてくれて、また一日一日頑張る活力になっています。



〈MANKHWALA: 現地語で「薬」の意味〉

4. 私の役割って？

私がここに派遣されているということは、派遣先はある課題を抱えていてそれを改善しようと努めているということの意味します。しかし、その解決だけを望むのであれば、国際協力のプロを介入させた方がよっぽど効果的であるように思います。ではなぜ私が2年もの間ここにいるのでしょうか。もちろん、問題に対する持続的な解決策を見出すことに越したことはないですが、それ以外に、それと同じくらい大切なことがあるからだと思います。

一見、課題にばかり目が行きがちですが、日本と比較すると過酷だと思えるこの環境において、重大な医療事故やクレームについて聞くことはほとんどなく、それなりに現場を回すことができているマラウィアンは高いポテンシャルを秘めており、私達も学ぶことは多くあると思います。資格制度や人員配置についても、カネ・ヒトが限られているこの国においては納得できるものであり、よく考えられていて機能している部分も多くあると感じます。そういった気づきはボランティアとして現地の人と協働するからこそ得られるものであり、それらの還元こそが我々に期待されているものの一つであると確信しています。

最後に

確かにマラウイは経済的に貧しく、医療サービスの質も低いです。しかし、ここで生きる上でのスキルや適応力は私たちよりもマラウイアンの方が優れており、彼らの支えがあって活動できていることを日々感じています。協力隊活動の醍醐味は、一方的な支援を行うことではなく、ここで生活する中で彼らの価値観に触れ、寄り添いながらそれに適した方法を模索することにあると思います。時には、彼らのやり方が非効率的だとか遠回りだとか思うことは多々ありますが、紐解いてみるとそれが理にかなっている場合もあり、その度に自分が思う「正解」が如何に主観的で曖昧なものか気付かされます。

自分達のことだけではなく、地球全体の持続性を考えていかなければいけないフェーズの中で、日本から遠く離れたマラウイの人々と相互理解を深めることは、私たちの未来にとって価値のあるものだと思うので、私も彼らの心に響く何かを残せるような活動を心がけて残りの任期も駆け抜けていきます。(了)



〈調剤室にて実習生と〉

「インタビューバックナンバー一覧」

編集委員 清水 真理子

2024 年

室伏 陽 アンドアフリカ株式会社 代表取締役

アフリカが自ら国内で価値の源泉を創り出すことに貢献したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no135.pdf

金子 洋介 SORA Technology 株式会社 Founder/CEO

ドローンが感染症対策を進化させる、日本発の技術をアフリカで磨き、グローバルヘルスに貢献したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no137.pdf

石本 満生 Tachibana International Ghana Co., Ltd. 代表に聞く

ガーナのカカオ農家がバイオ炭生産でカーボンクレジット発行、気候変動対策に一石を投じる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no141.pdf

宮下 芙美子 Cots Cots LTD 共同代表 に聞く

事業の価値は「人」、世界に通用するアフリカ出身の日本料理人を育てたい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no143.pdf

品田 諭志 Kepple Africa Ventures, General Partner に聞く

「アフリカに新しい産業を創る」ことをミッションに、スタートアップと日本企業をつなぐ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no145.pdf

2023 年

仲本 千津 RICCI EVERYDAY 代表

自分だけが幸せになればよいはずはなく、誰かが悲しむものはつくりたくない

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no123.pdf

武居 光雄 GRAND FOREST JAPAN HOSPITAL 代表

異文化を理解して 10 年頑張る覚悟があるのなら、アフリカを目指してほしい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no125.pdf

坪井 彩 株式会社 Sunda Technology Global 代表取締役 CEO

水料金の回収課題はテクノロジーで解決できる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no127.pdf

江上 喜朗 ミナミホールディングズ株式会社 代表取締役
AI と指導員、共存共栄の運転教習で悲しい交通事故をなくしたい
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no129.pdf

村上 祐貴 長岡工業高等専門学校 環境都市工学科 教授
高専で学んだ技術をアフリカの課題解決に活かす、イノベーションの鍵はエンジニアの手に
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no131.pdf

唐澤 健之 株式会社唐沢農機サービス 代表取締役
クラウド活用で現地の人に任せるビジネスが成り立つ
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no133.pdf

2022 年

内藤 直樹 徳島大学准教授
アカデミックな世界と実務がつながる接点をさぐる
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no111r.pdf

武藤 康平 Double Feather Partners 代表取締役
ベンチャー投資を通じてアフリカの社会課題解決に取り組む
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no112.pdf

生田 渉 株式会社立花商店 取締役
中小企業だから出来ることがある、カカオ業界全体の幸せを考えられる専門商社とは
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no113.pdf

渡部 裕樹 (一社)鳥取県eスポーツ協会 代表理事
e スポーツで世界とつながり、世界の社会課題解決を目指す
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no115.pdf

薬師川 智子 Alphajiri Limited 代表
組織とビジネスモデルの弛まぬ変革～農村の絶対貧困を解決するために
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no117.pdf

キャサリン・カレンゴ 名古屋大学大学院
へこたれない (Unbowed) ケニア人留学生キャサリン・カレンゴ氏へのインタビュー
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no118.pdf

北川 智也 SBI Africa 株式会社代表取締役
社内スタートアップのスピード感と大企業の資金力を以って次世代の総合商社を目指す
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no119.pdf

アシレ・ギルダス 東京外国語大学大学院

ガボン人留学生アシレ・ギルダス氏へのインタビュー

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no120.pdf

常間地 悟 ワークスペース 代表取締役 CEO

TICAD8 に登壇、アフリカで確かな手応えを感じる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no121.pdf

2021 年

不破 直伸 国際協力機構スタートアップ・エコシステム構築専門家

ないない尽くしのなかでもやる気のある起業家には寄り添いたい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no100.pdf

坂野 哲平 株式会社アルム 代表取締役社長

世の中が変わるタイミングこそ新しいビジネスチャンスはうまれる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no101.pdf

上杉 正章 株式会社トロムソ 代表取締役社長

自社の技術を磨き上げ、SDGs に貢献しながら世界のニーズに応えたい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no102.pdf

今尾 邦明 中和機工株式会社 代表取締役

ユニークな技術をもつ中小企業がアフリカ展開するために

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no103.pdf

野呂 浩良 株式会社 DIVE INTO CODE 代表取締役 CEO

アフリカ全土に IT 教育と雇用の機会を届けたい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no104a.pdf

佐藤 弘一 株式会社シュークルキューブジャポン代表

フランスから日本そしてアフリカへ、エリートとは真逆の人生が理念と未来像を見出す

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no105.pdf

小林一行・樫村実実 テレインアーキテクト共同代表

価値観が変化しても良いものは残し、使い手の哲学、ポリシーを尊重したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no106.pdf

銅冶 勇人 株式会社 DOYA 代表取締役社長

雇用と教育の機会を増やし、現地でマネタイズできるスキームをつくりたい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no107.pdf

岩間 敬 (一社)馬搬振興会 代表理事

未来にむけて持続可能な「はたらく馬」と「テロワール」を追求したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no108.pdf

古田 国之 株式会社SOIK 代表取締役

失敗を糧にして起こすイノベーションはスタートアップの得意分野です

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no109.pdf

2020年

助野 健児 富士フィルムホールディングス 代表取締役社長

世界最高レベルの写真技術がイノベーションを生む

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no87.pdf

中込 孝規 「世界とつながるダンス教室」代表

人とつながり世界とつながる素晴らしさを感じてほしい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no88.pdf

酒井 一郎 酒井重工業株式会社 代表取締役

徹底した現場主義、最大の施工効率を最高のタイミングでアフリカへ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no89.pdf

清水 洋史 不二製油グループ本社株式会社 代表取締役社長

社会と価値は変化する、ESG経営で食のソリューションを追求する

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no90.pdf

近藤 高行 会宝産業株式会社 代表取締役社長

地球規模の循環型社会の確立を目指して

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no91.pdf

2019年

久元 喜造 神戸市長

神戸でビジネスチャンスをつかみ、世界に羽ばたいてほしい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no75.pdf

藪中 三十二 グローバル寺子屋藪中塾代表

ロジックを持って世界で堂々と議論できる人材が育ってほしい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no76.pdf

岩永 勝 国際農林水産業研究センター理事長

国際的な農業研究分野で貢献するために

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no77.pdf

原 若葉 弁護士

コートジボワールで法整備支援に携わって

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no78.pdf

倉科 芳朗 青年海外協力隊ケニア OBOG 会会長/岸 卓巨 KESTES 日本窓口代表

協力隊員が立ち上げた KESTES は「日本」と「ケニア」を繋いで 35 年

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no79.pdf

山脇 智志 キャスタリア株式会社代表取締役

キャスタリアができること、世界が必要とする教育へのアクセス改善

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no80.pdf

川口 幸也 立教大学教授

官民を超えた総合的な経験の蓄積、多彩な分野の横のつながりが不可能を可能にします

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no81.pdf

中谷 比呂樹 GHIT Fund 会長

日本発の真のパートナーシップで地球規模の課題に挑戦

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no82.pdf

百田 顕児 アイ・シー・ネット株式会社 代表取締役社長

従来のコンサルタントを超えた事業展開にチャレンジしています

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no84.pdf

福代 孝良 スペースエッジラボ 代表

宇宙技術を気軽に使ってアフリカの課題解決に向かう

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no85.pdf

南雲 浩 テルモ BCT 株式会社代表取締役社長

血液は医療のインフラ、医療の発展は血液が用意できるか否かで決まる

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no86.pdf

2018 年

佐藤 芳之 オーガニック・ソリューションズ代表

アフリカ発のビジネス・ソリューションを世界へ

エチオピアから最高品質のものをつくり、そのストーリーを世界に発信したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no74.pdf

2017 年

合田 真 日本植物燃料株式会社 取締役社長

公正な分配ルール、新しい金融ルールを構築したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no51.pdf

原田 英治 英治出版株式会社取締役社長

著者の想いを世に伝え応援したい

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no52.pdf

椿 進 BBT 大学教授

農業とヘルスケアにビジネスチャンスあり

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no53.pdf

奥 龍将 スマイリーアース代表取締役社長

アフリカンパワーを地場産業と地方創生につなぐ

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no54.pdf

佐藤 寛 IDE-JETRO 上席主任調査研究員

SDGs 時代の BOP ビジネスを考える

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no55.pdf

功能 聡子 ARUN 代表

SDGs 達成と社会的投資の意味を考える

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no56.pdf

塩光 順 アフリカンビジネスインスティテュート理事長/アイディオロジー
インターナショナル CEO

人を育て社会に貢献できるビジネスをアフリカで

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no57.pdf

竹内 義章 鳥取再資源化研究所 代表取締役

確かな技術、烈烈コンサル、チームモロッコはあきらめない

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no59.pdf

谷口 恒 株式会社 ZMP 代表取締役社長

ロボット技術を社会課題解決につなげるために

http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no60.pdf

川原 尚行 ロシナンテス 理事長
自立と共助、「医療」を次の世代の日常へ
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no61.pdf

武内 進一 東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター長
アフリカとの相互理解を深めるために
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no62.pdf

2016 年

伊藤（荒井）三奈 ベーカー&マッケンジー法律事務所中東アフリカグループ代表
日本企業のグローバリゼーションに見るアフリカ戦略
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no39.pdf

堺 夏七子 JCCPM 株式会社代表取締役
アフリカを目指す日本企業のサポートを考える
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no40.pdf

オケイ・ミシェル・カロリン ミシェルヤキスグループ代表
女性に職業訓練の機会を与えたい
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no41.pdf

澤田 霞 アフリカスキャン ケニア支社長
現場力とビジネス感覚で持続可能な Win-Win-Win 関係を築く
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no42.pdf

杉下 智彦 JICA 国際協力専門員
第 44 回医療功労賞受賞-現地の実情に応じた医療体制を考える-
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no43.pdf

米倉 誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター教授
アフリカを知れば日本企業は再構築できる
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no44.pdf

金城 拓真 EASP Chairman
アフリカビジネス 13 年の想い
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no45.pdf

石野 博 関西ペイント株式会社 代表取締役社長
世界で戦うために「トップの直裁」そして「信じて任せて共有する」
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no48.pdf

辻 一人 埼玉大学教授, CGAP 経営委員会議長
途上国の金融包摂の工夫が先進国の問題解決のヒントになる
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no49.pdf

渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
共感・共助・共創 アフリカ起業支援にむけて
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no50.pdf

2015 年

網中 昭世 アジア経済研究所研究員
第 27 回アフリカ学会研究奨励賞受賞
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no33.pdf

萩生田 愛 アフリカの花屋 (現 AFRICA ROSE) 代表
ケニアの薔薇に魅せられて
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no35.pdf

町井 恵理 AfriMedico 代表理事
富山の置き薬のシステムをタンザニアへ
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no36.pdf

中島 教雄 プライスウォーターハウスクーパース株式会社 (PwC) 公共事業部ディレクター
今後のアフリカ市場の見方
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no37.pdf

室井 義雄 専修大学経済学部教授
ナイジェリアを見つめて 40 年
http://www.africasociety.or.jp/africanews/africanews_no38.pdf

— 協 会 日 誌 —

12月になりました。今年もあと1ヵ月弱を残すのみとなりました。今年はずいぶん夏が続き秋を感じる時期がほとんどありませんでしたが、漸く朝晩の冷え込みに冬になったことを感じています。

アフリカの1年は選挙の年でした。アフリカ全体で19ヵ国において大統領選挙または総選挙が実施され、あるいはされる予定です。主な内容を列記しますと、

- 1月： コンゴ民主共和国でチセケディ現大統領が再選
- 2月： コモロで現職のアサリ大統領が再選
- 3月： セネガルで野党 PASTEF のファイ大統領が勝利、政権交代へ
- 4月： エジプトでエルシーシ大統領が3期目に入る
- 5月： チャド大統領選で、デビー現暫定大統領が勝利
- 6月： 南アフリカ総選挙で与党 ANC が過半数割れとなり、ANC と野党の DA が統一政府を樹立、現職ラマポーザ大統領は再選
- 7月： ルワンダ大統領選で現職のカガメ氏が勝利
- 9月： アルジェリア大統領選挙で現職のテブン氏が再選
- 10月： チュニジアで現職のサイド大統領が再選
- 10月： モザンビーク大統領選挙で与党 FRELIMO の候補であるシャポ氏が当選するも国民は選挙に不正があったとして全国的な抗議デモ発生
- 11月： モーリシャス総選挙で野党が圧勝し、ラングーラム氏が首相に復帰
ボツワナの総選挙で野党圧勝、独立以来58年で初の政権交代、ボコ新大統領就任
- 12月： ガーナの大統領選挙で野党 NDC のマハマ前大統領が勝利
以降12月末に掛けて、南スーダン、ギニアビサウ、ギニアで大統領選挙が予定。

アフリカ以外でも、台湾、ロシア、韓国、インド、米国、日本など世界情勢に大きく影響を与える選挙が実施されました。覇権主義と民主主義の対立や COP29 などにおける先進資本主義国と発展途上国の対立だけでなく、民主主義国家でもポピュリズムの台頭や極右と極左の分断などさまざまな問題が提起される年となりました。

2025年は干支で言えば、乙巳（きのと・み）にあたります。この年は柔軟性と適応力に富んだ「成長」や「変革」の年と言われています。2025年が皆様にとり成長する良い年であることを祈念しています。

11月15日～12月14日

11月12日 「第6回オンライン・アフリカ講座」

11月12日午後、オンライン（ZOOM）にて第6回オンライン・アフリカ講座を開催いたしました。今回は、武蔵野大学の中村宏毅准教授に、2025年8月に横浜にて開催される TICAD9 に向けて、「TICAD9 への幾つかの考察」のテーマにてお話頂きました。TICAD は東西の冷戦が終結し、アフリカへの世界的な関心が薄れた1990年代半ばに開催され、以降8回を数えてきました。近年アフリカへの関心が高まる中で、中国やトルコなど他国も同様の取り組みを始めている状況で、今後の TICAD のあり方など考察して頂きました。（ご興味のある方は、協会 HP に掲載いたしますのでご視聴願います。）

11月14日 「2024年度第9回阿部駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

11月14日、国際文化会館において2024年度第9回阿部康次駐マダガスカル大使を囲む懇談会を開催しました。

1. 内政

昨年11月の大統領選挙でラジョリナ大統領が再選された。電力・水不足に抗議する小規模なデモが散発しているものの、政情は概ね安定している。経済は年4%台で成長しているが、人口増加率が年2%台を越えており、目に見える発展の実感はない。最近のインフレ(9%)や停電、水不足など厳しい情勢の中、ラジョリナ大統領は、政権の開発目標に①産業化、②人的資本開発、③良い統治の3本柱を掲げている。

2. 日本政府による農業支援

主食は米であり、ひとり当たりの米の消費量は日本人の2倍と言われているが、自給できておらず、一部輸入に依存している。日本は米の生産拡大のため、無償・円借款による灌漑インフラ整備、無償による農業機械や種子の供与、技プロによる専門家派遣など一連の援助を展開している。

3. 日本政府によるインフラ支援

インフラの状況は総じて脆弱である。道路や電力といった基礎的インフラも整備が追いついていない。日本政府は、資源積み出し港となるトアマシナ港の拡張事業(452億円の円借款)、国道2号線の橋梁整備事業(26億円の無償)など幅広く協力している。

4. アンバトビー・プロジェクト

日本企業が参画するアフリカ最大規模の鉱業投資事業であり、GDPの6~7%、約1万人の現地雇用に寄与している。ここで生産されるニッケル・コバルトは総輸出額の3割を占めている。これに次ぐ規模の鉱業プロジェクトとして、リオ・ティントによるチタン採掘プロジェクトがある。これら以外にも金やレアメタルなど、鉱物資源のポテンシャルは高い。

5. 日本企業のマダガスカル進出に向けての参考情報

マダガスカルではコーヒーの他、日本企業がJICAの支援を受けてカカオ農家を技術指導し、チョコレートやバイオプラスチック製品の商業化に取り組んでいる。東アフリカにはインド系の移民が多いが、当国でもインド系移民が経済分野では存在感を示しており、エネルギー、通信など多くの分野で事業展開している。日本企業がこの地域でビジネスを展開する場合、こうしたインド系の現地企業と連携することも、ひとつの方向性としてありうると個人的には考えている。

6. 今後の対マダガスカル協力の方向性

来年はTICAD9(8月)、大阪関西万博(4~10月)が開催されるので、ラジョリナ大統領が訪日することになると思う。TICADが始まった30年前に比べ、日本のODAは半減しており、効率的な援助の実施が求められるが、現在実施中のトアマシナ港の拡張事業に加えて、上水道の整備、変電所改修などは優先度が高いと考える。

11月22日 「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ第2回講演会

11月22日午後、外務省外務精励会大手町倶楽部にて、無形文化財「木工芸」保持者で人間国宝の須田賢司氏に「日本の木工芸」をテーマにお話頂きました。同氏は今年の秋の叙勲で旭日小授賞を叙勲されていらっしゃいます。

日本の木工芸品の美しさや精緻な技術など、奈良の正倉院などに古くから所蔵されている工芸品を画像を中心に解説して頂きました。

11月28日 「アフリカ大使会議レセプションの開催」

11月28日から29日まで、外務省主催にてアフリカ大使会議が開催されましたが、11月28日夕刻、JICA市ヶ谷地球ひろばの国際会議場にて、ご出席された駐アフリカの日本人大使をお招きし、また在京アフリカ大使や協会会員及び関係者の皆様をお招きして、レセプションを開催いたしました。

式次第は下記の通りです。

司会・進行： 草賀純男 アフリカ協会理事長
主催者挨拶： 松浦晃一郎 アフリカ協会会長
外務省代表： 堀内俊彦 外務省アフリカ部部長
在アフリカ大使代表： 西牧久雄 駐ナミビア大使
在京アフリカ大使代表： エステファノス・アフォワキ・ハイレ 駐日エリトリア大使
乾杯・挨拶： 田中明彦 JICA理事長

11月29日 「2024年度第1回シンポジウム」

11月29日午後、国際文化会館別館2階講堂にて（オンライン併用）、2024年度第1回シンポジウムを「アフリカ経済の見通しとビジネス～その魅力と可能性」をテーマに開催致しました。

司会進行	：アフリカ協会理事・元JETRO理事	平野克己
パネリスト	：AfDB アジア代表事務所所長	河西 修
	UNIDO 東京事務所所長	足立文緒
	JETRO アフリカ戦略主幹	関 隆夫

各パネリストの講演概要としては、

① 河西 AfDB 所長：

「アフリカ経済の見通しとビジネス」をテーマとして、アフリカの経済情勢と開発課題及の説明並びに多様なニーズに対応するアフリカ開発銀行の対応体制についてなど

② 足立 UNIDO 所長：

「UNIDO 東京事務所におけるアフリカビジネス関連の取り組み」をテーマに、ビジネスセミナーやアドバイザーなど開発支援ツールからみる UNIDO のアフリカビジネス関係の取り組み動向やアフリカに進出している日本企業の状況など

③ 関 JETRO アフリカ戦略主幹

「企業のアフリカへの関心とジェトロ事業」をテーマに、ジェトロ事務所設置国の基礎データ、実態調査として進出企業の今後の事業展開や有望ビジネス分野、日本の進出企業の増減と当該国の経済成長率との関連など

などを中心に講演と対談を行って頂きました。

今後の予定

12月17日 「2024年度第10回長島純駐ブルキナファソ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室（オンライン併用）

在ブルキナファソ共和国日本国大使館の長島純大使をお迎えして、ブルキナファソ共和国の社会・経済情勢などについてお話を頂きます。

1月16日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第3回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「ナイジェリアの乳幼児に対する予防接種の現状と課題」

講師：角井信弘 JICA 国際協力専門員

司会：池上清子 アフリカ協会副会長、公益財団法人アジア人口開発協会副理事長

文化社会委員会の主催による第13回講演会です。今回は JICA 専門家として、タンザニア、シエラレオネ、ナイジェリアなどアフリカでの国際協力の現場にて長年従事してこられた角井信弘氏にお話をお聞きします。

1月23日 「第11回学術研究委員会 研究報告会」

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：「コンゴ東部紛争にみるアフリカ大湖地域の政治力学～紛争鉱物問題と地域機構介入の現状」

講師：華井和代 東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）特任講師、
NPO 法人 RITA-Congo 代表理事

司会：青木一能 日本大学名誉教授（アフリカ協会学術研究委員会 委員長）

学術研究委員会の主催による第11回講演会です。今回は東京大学未来ビジョン研究センター特任教授の華井和子先生にご講演頂きます。1990年代から紛争が継続しているコンゴ民主共和国の東部には、世界最大規模の国連PKOが派遣され、鉱物の紛争利用を規制するための紛争鉱物取引規制が実施されるなど多様な取り組みが行われてきたにも拘わらず、紛争解決の兆しが見られない。なぜコンゴ東部の紛争状況は悪化し続けるのか、紛争鉱物問題と周辺国の介入に焦点を当てて解説いたします。

1月24日 「2025年新年会」

時間：18時から20時予定

場所：外務省外務精励会 大手町倶楽部

会費：1,000円

今年度は、従来年末に開催していましたが年末交流会を、1月に新年会として開催致します。新年会を開催するのは初めての試みですが、日頃の会員の皆様のご支援に感謝し、新たな年に向かってお互いの親交を深める意味もあります。食事・飲物など用意してお待ちしておりますので、多数のご参加をお願いいたします。

年末・年始のお休み：12月28日～1月5日

アフリカ協会事務局は、年末は12月27日まで活動し、来年年明けは1月6日から開始となります。

今年1年間、当協会をご支援頂き誠に有難うございます。来年も皆様にとり良き年となりますように祈念致しております。良い年をお迎えください。

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2024年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2024年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2024年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2024年12月27日（金）

助成金交付時期：2025年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp